

# 若者のU I J ターン就業促進施策の推進について

産業労働部労働雇用課  
企画振興部信州暮らし推進課

「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」当面の取組方針 (H31. 3)  
 「長野県就業促進・働き方改革基本方針」「アクションプラン」(R2. 3))

小・中学生や進学希望の高校生も対象とした地域企業を知るための取組を全県で実施するため、企業、経済団体、市町村等の関係組織を巻き込んだ体制を、広域単位で構築する。(アクションプラン)

	課題	目指す姿	取組の方向性	県の主な取組	地域の取組【事業例】 (元気づくり支援金)
新規学卒者	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の大学進学者の8割が県外に進学</li> <li>県内企業へのUターン就職率4割弱</li> </ul> ⇒進学を契機に人口が県外に多く流出	Uターン就職率の向上 39.5% (2018. 3 卒) ↓ 45.0% (2021. 3 卒)	児童生徒が地元企業に触れ、交流する機会の県内全域への拡大を検討 県内で働きたいと思う企業を若者が知るための取組	早い時期から地元企業を知るキャリア教育 ・ジョブキッズしんしゅう (小学生) ・信州・未来のひとづくり塾 (小中高生) 県の取組だけでは効果が限定的 ⇒ 発達段階に応じた重層的な取組、地域の特色に応じたきめ細かな対応	・商工会、商工会議所等の経済団体、市町村(広域連合)、教育関係機関・団体など多様な主体が連携した取組であることが望ましい。 ・複数の取組を効果的に組み合わせたいものであることが望ましい。 ≪経済団体、市町村、教育関係機関等の連携によるきめ細かな取組≫ ・学校、PTA、地元企業等の連携による地域産業体験フェア、地元企業見学ツアー、親子企業見学会
	県内企業で就職することに魅力を感じていない若者が多い	若者が安心して働きたい、住みたいと思える長野県	Uターン就職を検討する若者に“魅力ある企業情報”を発信 若者が働きたいと思う魅力的な企業を増やす取組	県外に進学した学生の地元就職への誘導 ・シューカツ NAGANO ポータルサイト ・インターンシップフェア ・シューカツ NAGANO 応援隊 ・インターンシップマッチング事業 県の取組だけでは効果が限定的 ⇒ 地域の特色に応じたきめ細かな対応	・商工会、商工会議所等の経済団体、市町村(広域連合)、教育関係機関・団体など多様な主体が連携した取組であることが望ましい。 ・複数の取組を効果的に組み合わせたいものであることが望ましい。 ≪経済団体、市町村、教育関係機関等の連携によるきめ細かな取組≫ ・高校生向け地元就職ガイドの作成・配布* ・「地元へ帰ろう」動画の作成・発信* ・県外学生と地元企業若手社員との交流会 (*単なるガイドブックや動画の作成・配布(発信)のみを目的とした事業ではなく、他の取組と組み合わせることで相乗効果が期待できるなど、発展性のある取組であること。*)
			インターンシップ推進組織の設立 インターンシップ実施企業の倍増	県において取り組めていない分野	≪経済団体、市町村、教育関係機関等の連携によるきめ細かな取組≫ (県の取組の希薄な部分を地域の取組が補完) ・インターンシップの普及活動 (インターンシップ導入研修、インターンシップマッチング、学生の受入れ*) (*インターンシップ参加学生に対する交通費・宿泊費の補助は支援金の対象外であること。*)
U I J ターン移住者	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化、東京圏への人口一極集中により県内生産年齢人口が加速度的に減少</li> <li>⇒県内企業で働く人材が不足</li> <li>移住先として高い評価の一方で県内の暮らしや仕事の魅力・情報が届いていない</li> </ul> 若者が暮らしやすい地域づくりを進める必要がある	単年度の移住者数 2,800名 (2021 年度末) 若者が安心して働きたい、住みたいと思える長野県	移住希望者が“地域と企業を同時に知る機会”の創出 社会人を含めた比較的若い世代の県内移住を図るための取組 県外在住の若い世代に長野県での「暮らし・仕事」の魅力を発信 マッチングサイトを新設し、移住希望者に県内企業の求人情報や強みを発信 地域と移住者をつなぎ、地域への定着、地域内の交流を支援 若者にとって魅力的なまちづくり・地域づくり	県外在住の若者の県内移住の促進 ・楽園信州 ・I ターン信州 ・移住支援金マッチングサイト ・移住フェア・セミナー ・テンショク NAGANO 県の取組だけでは効果が限定的 ⇒ 地域の特色に応じたきめ細かな対応 地域で担う方がより適している分野 ⇒ 地域の特色に応じたきめ細かな対応	≪経済団体、企業グループや自治体等の連携によるきめ細かな取組≫ ・「仕事と暮らしのセット」をテーマとした体験ツアーの実施 ・移住希望者 (副業人材等) を歓迎する企業のPR。(なお、地域の生活情報も併せて掲載し、県内地域に働く場を求める者にとって情報を得るためのワンストップのツールとなりうるもの。) ・新しい働き方に対応する拠点 (コワーキングスペース) 等の情報発信

地域と移住者をつなぎ、地域への定着、地域内の交流を支援する。(アクションプラン)